

令和4事業年度

財 務 諸 表

第19期

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	16
6. 引当特定資産の明細	17
7. 出資金の明細	18
8. 長期貸付金の明細	19
9. 借入金の明細	20
10. 国立大学法人等債の明細	21
11. 引当金の明細	22
12. 資産除去債務の明細	23
13. 保証債務の明細	24
14. 目的積立金の取崩しの明細	25
15. 業務費及び一般管理費の明細	26
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	29
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	30
18. 役員及び教職員の給与の明細	31
19. 開示すべきセグメント情報	32
20. 寄附金の明細	33
21. 受託研究の明細	34
22. 共同研究の明細	35
23. 受託事業等の明細	36
24. 科学研究費助成事業等の明細	37
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38

# 貸借対照表

(令和5年 3月31日)

(単位:千円)

<b>資産の部</b>		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	9,639,354	
土地減損損失累計額	<u>△ 15,698</u>	9,623,656
建物	17,918,334	
建物減価償却累計額	<u>△ 10,309,598</u>	7,608,736
構築物	1,058,293	
構築物減価償却累計額	<u>△ 639,359</u>	418,934
機械装置	176,905	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 172,617</u>	4,288
工具器具備品	10,360,302	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 9,344,628</u>	1,015,674
図書		1,097,354
美術品・收藏品		243
車両運搬具	16,773	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,539</u>	3,234
建設仮勘定		<u>5,588</u>
有形固定資産合計		<u>19,777,707</u>
2. 無形固定資産		
特許権		52,005
ソフトウェア		29,756
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>16,127</u>
無形固定資産合計		98,603
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
破産更生債権等	10,330	
貸倒引当金	<u>△ 10,330</u>	-
その他		<u>3,445</u>
投資その他の資産合計		103,445
固定資産合計		<u>19,979,755</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		3,324,102
未収学生納付金収入	34,404	
徴収不能引当金	<u>△ 464</u>	33,940
未収入金		113,097
たな卸資産		289
前払費用		594
未収収益		48
その他		<u>12,901</u>
流動資産合計		<u>3,484,970</u>
資産合計		<u><u>23,464,724</u></u>

**負債の部**

## I. 固定負債

長期繰延補助金等	476,230	
長期未払金	30,895	
長期PFI債務	625,389	
固定負債合計		<u>1,132,513</u>

## II. 流動負債

運営費交付金債務	30,636	
寄附金債務	834,379	
前受受託研究費	1,029	
前受共同研究費	198,634	
前受受託事業費等	565	
前受金	105,194	
預り金	243,473	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
PFI債務	20,064	
未払金	1,902,349	
未払消費税等	17,317	
流動負債合計		<u>3,364,968</u>
負債合計		<u><u>4,497,481</u></u>

**純資産の部**

## I. 資本金

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

## II. 資本剰余金

資本剰余金	8,433,801	
減価償却相当累計額(△)	△ 10,358,491	
除売却差額相当累計額(△)	△ 190,245	
資本剰余金合計		△ 2,114,936

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	302,388	
当期未処分利益	2,335,889	
(うち当期総利益)	( 2,335,889)	
利益剰余金合計		<u>2,638,277</u>

純資産合計		<u>18,967,243</u>
負債純資産合計		<u><u>23,464,724</u></u>

# 損益計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		746,726	
研究経費		1,309,682	
教育研究支援経費		344,323	
受託研究費		816,357	
共同研究費		511,766	
受託事業費		22,920	
役員人件費		62,345	
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,161,593		
教員人件費(非常勤)	<u>177,055</u>	2,338,649	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	1,180,606		
職員人件費(非常勤)	<u>216,795</u>	<u>1,397,401</u>	7,550,169
一般管理費			355,497
財務費用			
支払利息		12,002	
為替差損		<u>138</u>	12,140
雑損			<u>385</u>
経常費用合計			<u>7,918,192</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			3,837,894
授業料収益			1,018,819
入学金収益			228,307
検定料収益			45,064
受託研究収益			825,697
共同研究収益			522,384
受託事業等収益			23,738
寄附金収益			239,492
補助金等収益			628,855
施設費収益			231,436
財務収益			
受取利息		<u>0</u>	0
雑益			
財産貸付料収入	129,506		
特許権収入	13,769		
研究関連収入	102,847		
その他	<u>62,418</u>	<u>308,540</u>	
経常収益合計			<u>7,910,226</u>
経常損失			<u>△ 7,966</u>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損			4,079
減損損失			15,698
その他臨時損失			<u>1,835</u>
臨時損失			21,613
<b>臨時利益</b>			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,001,818		
資産見返寄附金戻入	322,232		
資産見返物品受贈額戻入	<u>947,184</u>	<u>2,271,234</u>	
補助金等収益			<u>827</u>
当期純利益			<u>2,272,061</u>
目的積立金取崩額			2,242,482
当期総利益			<u>93,407</u>
			<u>2,335,889</u>

**資本剰余金を減額したコスト等に関する注記**

(単位:千円)

当期総利益		2,335,889	
減価償却相当額	△ 628,186		
除売却差額相当額	△ 175		
賞与引当増加相当額	14,986		
退職給付引当増加相当額	84,807		
小計		△ 528,567	
施設費収益相当額		396,018	
その他		10,976	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>2,214,316</u>

**科学研究費助成事業等に関する注記**

(単位:千円)

当期受入額	<u>359,671</u>
当期支出額	<u>353,859</u>

# 純資産変動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 環境整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	18,443,902	18,443,902	8,027,463	△ 9,735,283	△ 185,750	△ 1,893,569	160,232	73,971	-	172,569	-	406,771	16,957,103
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			406,994			406,994							406,994
固定資産の除売却			△ 657	4,977	△ 4,496	△ 175							△ 175
減価償却				△ 628,186		△ 628,186							△ 628,186
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							246,539		△ 246,539			-	-
利益処分による積立								△ 73,971	246,539	△ 172,569		-	-
(2) その他													
当期純利益										2,335,889	2,335,889	2,335,889	2,335,889
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 104,383					△ 104,383	△ 104,383
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	406,338	△ 623,209	△ 4,496	△ 221,367	142,156	△ 73,971	-	2,163,321	2,335,889	2,231,506	2,010,140
当期末残高	18,443,902	18,443,902	8,433,801	△ 10,358,491	△ 190,245	△ 2,114,936	302,388	-	-	2,335,889	2,335,889	2,638,277	18,967,243

# キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,192,011
人件費支出	△ 3,992,553
その他の業務支出	△ 321,335
運営費交付金収入	3,868,530
授業料収入	890,673
入学金収入	211,434
検定料収入	45,064
受託研究収入	788,958
共同研究収入	526,710
受託事業等収入	20,088
補助金等収入	933,295
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,931
寄附金収入	142,518
その他収入	361,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,274,590</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 597,318
無形固定資産の取得による支出	△ 4,886
施設費による収入	627,454
その他支出	△ 378
小計	<u>△ 75,128</u>
利息及び配当金の受取額	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 75,176</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 77,227
PFI債務の返済による支出	△ 19,576
小計	<u>△ 108,131</u>
利息の支払額	△ 12,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,367</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	1,079,048
VI 資金期首残高	<u>2,245,054</u>
VII 資金期末残高	<u><u>3,324,102</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			2,335,889,413
当期総利益	2,335,889,413		
II 利益処分類			
積立金	2,165,430,023		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>170,459,390</u>	<u>170,459,390</u>	<u>2,335,889,413</u>

# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～45年
機械装置	5～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(利息法)を採用しております。

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 11. 端数処理

単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

## (会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が68,694千円減少するとともに、臨時利益が2,271,234千円増加、臨時損失が3,252千円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,199,288千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

損益外減価償却累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が185,750千円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が185,750千円増加しております。

## (貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,379,833千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額は153,513千円です。
3. 減損を認識した固定資産

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍敷地(牛川町団地)	土地	豊橋市牛川通1丁目17-7	54,698千円

### (2) 減損の認識に至った経緯

職員宿舍敷地(牛川町団地)は使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
職員宿舍敷地(牛川町団地)	土地	15,698千円	15,698千円	-

### (4) 回収可能サービス価額の概要

職員宿舍敷地(牛川町団地)は今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により測定しており、基準価値額に基づく市場価額から処分費用見込額を差し引いて算出しております。

## 4. 減損の兆候

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円
宿泊施設(ヴィレッジ天伯)	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	19,308千円
宿泊施設(ひばり荘)	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	4,878千円

### (2) 認められた減損の兆候の経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

ヴィレッジ天伯及びひばり荘については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、使用方法をキャンパス内の衛生環境施設に変更したことから、減損の兆候が認められました。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

ヴィレッジ天伯及びひばり荘については、新型コロナウイルス感染症の収束後は当初の使用方法による使用が予定されていることから、減損の認識に至りませんでした。

### (4) 回収可能サービス価額の概要

電話加入権については、使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

## (損益計算書の注記事項)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入1,001,818千円、資産見返寄附金戻入322,232千円、資産見返物品受贈額戻入947,184千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

## (キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,324,102千円
うち定期預金	-千円
資金残高	<u>3,324,102</u> 千円

### 2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	91,925千円
-----------------	----------

(国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記)

(単位：千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	7,939,805	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 3,742,760</u>	
業務費用合計		4,197,135
II 資本剰余金を減額したコスト等		528,567
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	3,523	
政府出資の機会費用	<u>51,758</u>	55,281
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,780,892

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入311,334千円、資産見返寄附金戻入322,232千円が含まれています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しています。

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	18,423 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	460,587 千円
	<u>479,010 千円</u>

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	3,324,102	3,324,102	-
(2) 投資有価証券	100,000	100,019	-19
(3) 未払金	( 1,902,349 )	( 1,902,038 )	-311
(4) PFI債務	( 645,453 )	( 565,337 )	-80,115

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) PFI債務（長期PFI債務とPFI債務の合計額）

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

### (賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,815,609	△73,040	1,742,569	1,729,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寄宿舍)	9,255千円
減価償却による減少(学生寄宿舍等)	82,295千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
134,384	119,484 (46,329)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 減価償却相当額については、内数として( )内に記載しております。

### (重要な債務負担行為)

PF1事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,572,080	1,264,257

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,768,077	406,994	971	15,174,100	8,821,443	513,486	-	-	-	6,352,657	
	構 築 物	862,932	-	-	862,932	531,981	35,325	-	-	-	330,951	
	機 械 装 置	1,104	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	0	
	工 具 器 具 備 品	1,138,339	-	4,181	1,134,158	1,003,303	78,880	-	-	-	130,855	
	車 両 運 搬 具	2,969	-	-	2,969	660	495	-	-	-	2,309	
	計	16,773,420	406,994	5,152	17,175,262	10,358,491	628,186	-	-	-	6,816,771	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,699,210	53,137	8,113	2,744,234	1,488,155	131,989	-	-	-	1,256,079	
	構 築 物	193,025	3,346	1,010	195,361	107,378	7,974	-	-	-	87,984	
	機 械 装 置	133,635	48,120	5,953	175,801	171,513	43,832	-	-	-	4,288	
	工 具 器 具 備 品	8,679,025	847,919	300,800	9,226,144	8,341,324	606,705	-	-	-	884,820	
	図 書	1,119,341	1,498	23,485	1,097,354	-	-	-	-	-	1,097,354	
	車 両 運 搬 具	13,804	-	-	13,804	12,879	398	-	-	-	925	
計	12,838,039	954,020	339,361	13,452,698	10,121,249	790,897	-	-	-	3,331,449		
非 償 却 資 産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	15,698	15,698	-	9,623,656	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	-	154,270	148,682	5,588	-	-	-	-	-	5,588	
	計	9,639,597	154,270	148,682	9,645,185	-	-	15,698	15,698	-	9,629,487	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	15,698	15,698	-	9,623,656	
	建 物	17,467,287	460,131	9,084	17,918,334	10,309,598	645,475	-	-	-	7,608,736	(注)
	構 築 物	1,055,957	3,346	1,010	1,058,293	639,359	43,299	-	-	-	418,934	
	機 械 装 置	134,738	48,120	5,953	176,905	172,617	43,832	-	-	-	4,288	
	工 具 器 具 備 品	9,817,364	847,919	304,981	10,360,302	9,344,628	685,585	-	-	-	1,015,674	(注)
	図 書	1,119,341	1,498	23,485	1,097,354	-	-	-	-	-	1,097,354	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	車 両 運 搬 具	16,773	-	-	16,773	13,539	892	-	-	-	3,234	
	建設仮勘定	-	154,270	148,682	5,588	-	-	-	-	-	5,588	
計	39,251,056	1,515,284	493,195	40,273,145	20,479,740	1,419,083	15,698	15,698	-	19,777,707		
無形固定資産合計	特 許 権	181,282	6,529	-	187,811	135,806	15,105	-	-	-	52,005	
	ソフトウェア	183,293	-	-	183,293	153,538	20,390	-	-	-	29,756	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	23,154	5,374	12,401	16,127	-	-	-	-	-	16,127	
	計	388,444	11,902	12,401	387,946	289,343	35,495	-	-	-	98,603	
投資その他の資産合計	投資有価証券	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	破産更生債権等	-	10,330	-	10,330	-	-	-	-	-	10,330	
	貸倒引当金	-	△10,330	-	△10,330	-	-	-	-	-	△10,330	
	そ の 他	3,067	399	21	3,445	-	-	-	-	-	3,445	
計	3,067	100,399	21	103,445	-	-	-	-	-	103,445		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	建設系実験棟 (E2棟)	37,884 千円	工具器具備品	集積化センサ加工装置	92,510 千円
	RC：大学院研究実験棟 (D4棟)	44,446 千円		微細パターン高速形成装置	90,346 千円
建物附属設備	冷暖房装置：空調和設備：F1棟	44,253 千円		機能性絶縁膜堆積装置	85,250 千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	イオンビーム成膜装置	38,988 千円
	コールドスプレー装置	34,398 千円
	ウォームスプレー装置	23,993 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	517	837	-	1,066	-	289	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	道路	豊橋市北山町	(㎡) -	-	(千円) 0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	2	
	道路	豊橋市小池町	-	-	1	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブ ル(m)	0	
	小 計		178.60		3	
工具器具備品	理化学用機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,520	
	小 計		-		3,520	
合 計			178.60		3,523	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 芙蓉総合リース株式会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得総額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	九州電力株式会社 第511回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-	令和9年2月25日 満期償還
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-		
貸借対照 表計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328)	-	11,328	(11,328)	0.180	令和6年3月22日	
	22,656			11,328			
計	22,656	-	11,328	11,328			

(注) ( ) は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	10,330	-	10,330	10,330	-	10,330	(注)
未収学生納付金収入	33,840	564	34,404	365	99	464	(注)
計	44,170	564	44,734	10,695	99	10,794	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間積立金					計
	学生宿舎E棟 改修事業	研究施設空 調設備等改 修事業	外周道路整 備事業	退職手当	年俸制導入 促進費	
建物	6,360	-	-	-	-	6,360
建物附属設備	2,895	1,721	-	-	-	4,616
小計	9,255	1,721	-	-	-	10,976
教育経費	11,743	-	-	-	-	11,743
修繕費	11,743	-	-	-	-	11,743
研究経費	-	2,729	-	-	-	2,729
修繕費	-	2,729	-	-	-	2,729
教員人件費	-	-	-	74,253	2,833	77,087
教員給料	-	-	-	-	2,833	2,833
教員退職給付費用	-	-	-	74,253	-	74,253
一般管理費	-	-	1,848	-	-	1,848
委託費	-	-	1,848	-	-	1,848
小計	11,743	2,729	1,848	74,253	2,833	93,407
合計	20,998	4,450	1,848	74,253	2,833	104,383

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		101,799	
消耗品費		50,056	
減価償却費		97,094	
水道光熱費		31,468	
旅費交通費		34,909	
備品費		16,298	
奨学費		229,543	
賃借料		13,835	
修繕費		51,730	
保守費		60,375	
報酬委託料		8,302	
PFI費用		18,423	
雑費		8,701	
その他		24,192	746,726
研究経費			
委託費		156,856	
消耗品費		228,743	
減価償却費		216,524	
水道光熱費		87,062	
旅費交通費		58,756	
備品費		89,265	
図書費		34,524	
賃借料		48,798	
修繕費		213,426	
保守費		107,262	
諸会費		16,391	
雑費		29,917	
その他		22,158	1,309,682
教育研究支援経費			
委託費		3,783	
消耗品費		35,960	
減価償却費		72,903	
水道光熱費		10,201	
図書費		85,165	
通信運搬費		13,346	
保守費		115,309	
その他		7,656	344,323
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	88,441		
賞与	1,840		
法定福利費	9,780	100,061	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	43,492		
法定福利費	9,695	53,188	153,249
委託費			26,870
消耗品費			130,836
減価償却費			336,613
水道光熱費			109,380
旅費交通費			18,430
備品費			13,748
修繕費			8,667
保守費			9,832
その他			8,733
			816,357

共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	80,097		
賞与	848		
法定福利費	7,284	88,230	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	13,800		
法定福利費	672	14,472	102,702
委託費			35,691
消耗品費			110,856
減価償却費			75,236
水道光熱費			106,923
旅費交通費			19,603
備品費			35,913
賃借料			12,102
その他			12,741
			511,766
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	2,118	2,118	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,002	1,002	3,121
委託費			469
消耗品費			4,231
水道光熱費			2,865
旅費交通費			8,508
備品費			1,146
図書費			455
保守費			442
諸会費			304
雑費			1,175
その他			204
			22,920
役員人件費			
報酬		36,799	
賞与		14,451	
退職給付費用		2,568	
法定福利費		4,928	
役員報酬（非常勤）		3,600	62,345
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,307,281		
賞与	464,414		
退職給付費用	110,976		
法定福利費	278,923	2,161,593	
非常勤教員給与			
給料	165,959		
法定福利費	11,097	177,055	2,338,649
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	662,486		
賞与	206,828		
退職給付費用	170,832		
法定福利費	140,461	1,180,606	
非常勤職員給与			
給料	192,781		
法定福利費	24,014	216,795	1,397,401

一般管理費		
委託費	43,925	
消耗品費	17,340	
減価償却費	28,022	
水道光熱費	35,802	
旅費交通費	9,807	
印刷製本費	7,179	
通信運搬費	4,621	
賃借料	6,343	
福利厚生費	5,433	
修繕費	40,074	
保守費	66,913	
広告宣伝費	17,581	
保険料	3,762	
報酬委託料	22,781	
支払手数料	5,883	
租税公課	5,543	
消費税	25,163	
その他	9,328	355,497

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	3,868,530	3,837,894	-	3,837,894	30,636
合計	-	3,868,530	3,837,894	-	3,837,894	30,636

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	3,470,927	3,470,927
業務達成基準	75,643	75,643
費用進行基準	291,324	291,324
合計	3,837,894	3,837,894

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和3年度国立大学法人施設整備費補助金	-	558,954	388,473	168,036	2,444	-	その他は額の確定による減額分
令和4年度国立大学法人施設整備費補助金	-	49,500	1,493	47,452	556	-	その他は額の確定による減額分
令和4年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	-	22,000	6,052	15,948	-	-	
合 計	-	630,454	396,018	231,436	3,000	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和4年度研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	-	82,200	-	-	-	82,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	67,736	-	-	-	64,620	3,116	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援事業)	文部科学省	直接経費	-	4,500	-	-	-	4,500	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援事業)	文部科学省	直接経費	-	47,872	-	-	-	47,872	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	-	1,910	-	-	-	1,562	348	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	-	23,574	902	-	-	22,672	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度大学改革推進等補助金(デジタル活用高度専門人材育成事業)	文部科学省	直接経費	-	132,500	107,516	-	-	24,984	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	91,530	90,346	-	-	1,184	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度国立大学改革・研究基盤強化促進補助金(メタバースの活用と技科大リソースマネジメントによる研究教育システムの価値向上と財政基盤の拡大)	文部科学省	直接経費	-	297,000	108,842	-	-	188,158	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	-	100,000	44,355	-	-	55,645	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシッブ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	32,133	-	-	-	30,861	1,272	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	豊橋市	直接経費	-	5,182	-	-	-	5,182	-	-	
		間接経費	-	518	-	-	-	518	-	-	
令和4年度豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市	直接経費	-	3,746	-	-	-	3,746	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費補助金(官民による若手研究者発掘支援事業)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	38,625	18,048	-	-	20,577	-	-	
		間接経費	-	7,522	-	-	-	7,522	-	-	
令和4年度中小企業経営支援対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	-	1,630	-	-	-	1,408	223	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	489	-	-	-	422	67	-	その他は額の確定による減額分
令和4年度中小企業経営支援対策費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	株式会社サイエンス・クリエイト	直接経費	-	1,015	-	-	-	1,014	1	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	305	-	-	-	304	0	-	その他は額の確定による減額分
合 計		直接経費	-	931,154	370,009	-	-	556,186	4,959	-	
		間接経費	-	8,834	-	-	-	8,767	67	-	
		計	-	939,988	370,009	-	-	564,952	5,026	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 51,250 ) 51,250	( 3 ) 3	( 4,928 ) 4,928	( 2,568 ) 2,568	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 3,600	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 51,250 ) 54,850	( 3 ) 6	( 4,928 ) 4,928	( 2,568 ) 2,568	( 1 ) 1
教 員	常 勤	( 1,673,356 ) 1,771,694	( 197 ) 209	( 263,160 ) 278,923	( 110,976 ) 110,976	( 9 ) 9
	非常勤	( - ) 165,959	( - ) 267	( - ) 11,097	( - ) -	( - ) -
	計	( 1,673,356 ) 1,937,653	( 197 ) 476	( 263,160 ) 290,019	( 110,976 ) 110,976	( 9 ) 9
職 員	常 勤	( 759,388 ) 869,314	( 123 ) 142	( 123,657 ) 140,461	( 170,832 ) 170,832	( 10 ) 10
	非常勤	( - ) 192,781	( - ) 121	( - ) 24,014	( - ) -	( - ) -
	計	( 759,388 ) 1,062,095	( 123 ) 263	( 123,657 ) 164,475	( 170,832 ) 170,832	( 10 ) 10
合 計	常 勤	( 2,483,993 ) 2,692,258	( 323 ) 354	( 391,745 ) 424,312	( 284,376 ) 284,376	( 20 ) 20
	非常勤	( - ) 362,340	( - ) 391	( - ) 35,110	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,483,993 ) 3,054,598	( 323 ) 745	( 391,745 ) 459,422	( 284,376 ) 284,376	( 20 ) 20

(注)

## ① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

## ② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

## ③ 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

## ④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また、「金額」欄の上段の( )は、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の業務活動を営んでおります。学部，研究科と事務局で一体化しており，学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化が困難なため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
839,428	142,222	296	147,567	-	-	-	834,379

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術 科学大学	234,147	742	うち現物寄附： 91,925 千円 159 件
合 計	234,147	742	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	102,294	102,294	-
	間接経費	-	20,271	20,271	-
地方公共団体	直接経費	-	3,249	3,249	-
	間接経費	-	303	303	-
独立行政法人	直接経費	4,751	262,285	266,245	791
	間接経費	1,077	64,731	65,571	237
国立大学法人	直接経費	1,389	251,880	253,270	-
	間接経費	-	72,873	72,873	-
株式会社等	直接経費	-	32,810	32,810	-
	間接経費	-	4,410	4,410	-
その他	直接経費	118	3,834	3,952	-
	間接経費	35	416	451	-
合計	直接経費	6,259	656,351	661,819	791
	間接経費	1,112	163,004	163,879	237

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	72	71,491	71,495	68
	間接経費	-	7,149	7,149	-
独立行政法人	直接経費	-	844	844	-
	間接経費	-	253	253	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	194,362	345,989	342,262	198,089
	間接経費	-	96,612	96,612	-
その他	直接経費	477	3,569	3,569	477
	間接経費	-	199	199	-
合計	直接経費	194,911	421,893	418,170	198,634
	間接経費	-	104,214	104,214	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,927	12,753	18,116	565
	間接経費	-	2,376	2,376	-
国立大学法人	直接経費	-	1,103	1,103	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	2,144	2,144	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	5,927	15,999	21,362	565
	間接経費	-	2,376	2,376	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 新学術領域研究	(24,475) 8,437	6	
科学研究費助成事業 学術変革領域研究	(5,000) 1,500	1	
科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)	(22,550) 6,765	17	
科学研究費助成事業 若手研究	(22,603) 6,592	22	
科学研究費助成事業 研究活動スタート支援	(9,000) 2,700	8	
科学研究費助成事業 基盤研究(A)	(33,101) 9,930	15	
科学研究費助成事業 基盤研究(B)	(137,225) 40,709	59	
科学研究費助成事業 基盤研究(C)	(44,769) 13,013	69	
科学研究費助成事業 特別研究員奨励費	(10,335) -	12	
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(A)	(7,300) 2,190	3	
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(B)	(13,800) 4,140	2	
科学研究費助成事業 国際共同研究加速基金	(27,200) 8,160	5	
その他	(2,314) 586	3	
合 計	(359,671) 104,723	222	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。

なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 18,639千円が含まれております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		40
預金	普通預金	3,324,062
	定期預金	-
合 計		3,324,102

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		250,651
住友精密工業株式会社		179,413
豊橋設備サービス株式会社		176,300
株式会社原田総合計画		154,846
株式会社大日本科研		90,346
愛豊電気株式会社		72,518
株式会社日立製作所		52,141
株式会社Sun air		39,924
西日本電信電話株式会社		39,271
コニックス株式会社		32,027
ゼロワットパワー株式会社		29,394
その他		716,889
小 計		1,833,720
リース債務		68,629
合 計		1,902,349